第3章　8・6水害と阪神・淡路大震災

外西院長が急逝

平成4年4月から時任純孝院長の後任として第3代病院事業管理者に就任した外西寿彦院長が、翌5年7月21日、食道がんのため急逝した。

同年3月、東京・虎の門病院で手術。4月からは術後リハビリのため市立病院に入院、一時期公務もこなしていた。享年68歳。2組の五つ子や九州で初めての体外受精児の誕生などに携わった。7月24日、県医師会館で営まれた合同葬（外西家・市立病院）には医師会や病院関係者、日本初の五つ子となった山下頼光さん一家ら約2000人が参列した。赤崎義則市長は「人間愛にあふれ、医療への燃えるような情熱が五つ子誕生、市立病院の成長へと導いた。院長としての手腕も全国でも有数だった」と功績を讃えた。また、故外西院長が「市立病院をさらに充実、向上させるためには、医療従事者の生涯学習の必要性がある」ことを常々強調していたことから、遺族から書籍等の寄贈の申し出があり、翌6年4月「外西文庫」として開設された。1周忌にあたる同年7月、故外西院長のエッセイ、闘病日記、各界の追悼文、著書・論文など業績等をまとめた追悼・業績集が、産婦人科医局一同の手で発刊。メスを持つ外科医としての心構えとして、故外西院長が愛誦していた「鬼手佛心（きしゅぶっしん）」と命名された。

後任に武弘道副院長

赤崎義則市長は、任期途中に急逝した外西寿彦院長の後任に武弘道副院長の起用を決めた。辞令は平成5年7月27日付。武院長は指宿郡頴娃町出身。九州大学卒業後、同大講師などを経て、昭和52年に市立病院小児科科長に就任。53年4月から平成4年3月まで小児科部長を務め、同年4月から副院長（小児科部長併任）を務めた。この間、小児血液病や小児がんの治療に尽力。昭和57年には県の依頼を受けて、市立病院を小児医療センターとして機能拡充した。新しい副院長には、土持昭男外科部長（市立高等看護学校校長兼務）が決まった。指宿市出身で鹿児島大学医学部卒。市立病院外科医長など歴任後、昭和53年4月から外科部長を務めていた。

8・6水害、職員一丸で

平成5年夏、鹿児島地方は、例年と全く異なる記録的な大雨となった。7月の降水量は平年の3倍を超える1054㍉と、明治16年に観測を始めて以来最大の量を観測。梅雨入りから8月6日までの降水量も、市の平年の年間降水量に匹敵する2252㍉と記録的な量に達した。

そのなかでも、後に「8・6水害」と称された8月6日の降水量は突出し、「100年に一度」の未曾有の集中豪雨となった。前夜に大雨洪水警報が出されたが、雨脚が強くなり始めたのは6日午後4時ごろから。

午後5時から7時までの2時間に106ミリを観測、1日降水量も259ミリと8月としては当時の観測開始以来の記録となった。市はただちに災害対策本部を設置。午後4時30分には市内全域に避難勧告を発令した。鹿児島市では折からの満潮と甲突川上流(郡山町)の大雨も重なって、がけ崩れや河川の氾濫、護岸の決壊などが続発。市内の天文館からJR西鹿児島駅(現鹿児島中央駅)にかけての広い範囲で冠水した。さらに稲荷川、新川の氾濫で上町、郡元両地区にも水があふれ、市街地の一部では2メートルの高さにまで達した。

甲突川から最短で約30メートルの市立病院では、電車通り側で最大水位は115センチとなり、本館玄関の車寄せ縁石まで上昇した。2号館は床下配管ピットへ浸水し、壁面から1号館地階エレベーター前へ流入してきた。北側市道では水位100センチとなり、3号館1階廊下まで浸水した。また、駐車場と第一、第二倉庫、看護師寮に浸水すると同時に汚泥が流入した。本館西側の市道交差点付近では水位は110センチまで上昇。洗濯室前は土のうで、スロープ等は鉄扉を閉めて対応したが、病院周囲の水位が敷地内の水位を上回り、排水口より逆流、さらに「いこいの森」駐車場出入り口より進入し、本館地下、外来待合スペース、4号館地下、救命救急センター棟等に浸水した。

病院では、断水した同夜、医師28人、看護職77人、医療技術職22人、事務局46人のほか、研修医、臨時・パート看護師ら総勢216人のスタッフで対応した。病院には5人が救急搬送されたが、手術を伴ったのは1件で断水の中をなんとかしのいだ。通常、1日平均190トンの水を使用していたが、容量40トンの貯水タンクには半分以下の量しかない状態。翌日、市水道局から給水タンク車のピストン輸送を受け、24時間体制で救急患者に備えるため、手術などに必要な水の確保に努めた。一方、翌朝から630人余りの

入院患者に「洗面などはギリギリの使用を」と節水を呼びかけた。豪雨を起因とする患者搬入は、6日から8日までの3日間で24人、うち救急車によるものは8人だった。このほか7日には三船病院の入院患者12人を受け入れた。

就任直後に水害を体験した武弘道6代目院長は、後日「8・6豪雨で職員の一丸ぶりに感嘆した。当日は職員の大半が進んで居残り、地下に流れ込む濁流を汲み出し、土のうを積むなど『病院を守ろう』と汗だくで動いた。おかげで被害も軽微。病院に避難していた多くの市民に炊き出しもできた」と振り返っている。この「炊き出し」について、病院栄養士の大山律子さんは「1、2階の待合室は帰宅できなくなった患者や職員、避難してきた市民であふれ、売店の食料は売り切れていた。看護師長の要請を受け、病院に残っていた栄養士、調理師10人ほどで約150人分のおにぎりを作った。梅干し入りを2個ずつ、たくあんと一緒にラップにくるみ食べてもらった。後日『あのときのおにぎりはおいしかった』と感謝の手紙が届いたり、お礼を言われたりした」と語った。また、南日本新聞も「(中略)▼6日の鹿児島市の集中豪雨では、甲突川のはんらんで市立病院に避難してきた約100人に、職員がおにぎりを用意したという。『泣きたくなるほどうれしかった。ぜひみんなに知ってほしかった』という感激の電話が本社にあった。いや似たような話は、あの状況のなかで県内に無数にあったに違いない▼水魔の犠牲は大きかった。しかし、人と人はまだまだ助け合って生きていかなければならないし、その気持ちをちゃんと持っていることも証明した。忘れてならない、もう一つの災害記録だ」(8月11日付「南風録」)と紹介した。

この豪雨災害で市内では死者・行方不明者48人、重軽傷者52人を数え、家屋の被害は全壊284戸、半

壊１８３戸、一部壊５４１戸、床上浸水９０９１戸、床下浸水１９９９戸に達した。甲突川に架かり市民に長年愛されてきた五石橋は、新上橋と武之橋が流失、その後残りも移転・保存されることになった。

市街地の多くの地下室が大きな被害を受けたなかで、市立病院は９５０万円の被害にとどまった。病院内３か所の防潮扉は、昭和54、55年に甲突川側にある道路側溝があふれたことがきっかけとなり、56年までに西側の高さ１・５㍍の防潮壁とともに取り付けられた。このため防潮扉には最上部から32㌢の所まで水が迫ったが、周辺に職員２００人以上で土のうを積むなどしたこともあり、ほぼ完全に地下への浸水を制御した。大薗正司事務局長は「心臓部がやられていたら病院機能はマヒ、十数億円の被害は免れなかった」と振り返った。

昭和57年の長崎大水害で、長崎市立市民病院は、動力施設やＣＴスキャナーなどが集中する地下室が水没、６億４０００万円に上る被害を受けている。同様の地下室利用をしていた鹿児島市立病院だったが、長崎大水害以前に施した水害への備えが功を奏した形となった。それでも、市立病院ではその後、地下等への浸水防止をさらに強化するため、建物周辺の出入り口部分に防潮扉や防潮板を新設、補強するなど防潮整備を平成６年８月までに完了。併せてドライエリア等の排水をするための移動式排水ポンプを増設した。

８・６水害の翌月、９月３日には台風13号が来襲。鹿児島市消防局の気象観測装置で最大瞬間風速63・４㍍を記録し、市内で負傷者24人、住宅の全半壊１３０戸などの被害が出た。市立病院も３号館の屋上に設置していたクーリングタワーが被害を受けたが、応急処置をすることで病院運営に支障は出なかった。被害額は１３０万円だった。

阪神・淡路大震災に対応

「8・6水害」から約1年5カ月後、日本全体を震撼させる大災害が起こる。

平成7年1月17日5時46分、淡路島北部の深さ16キロを震源とするマグニチュード7・3の地震が発生した。この地震による被害は死者6434人、行方不明3人、負傷者4万3792人、住家全壊10万4906棟、住家半壊14万4274棟、全半焼7132棟（総務省消防庁の統計）にのぼった。気象庁はこの地震を「平成7年兵庫県南部地震」と命名、政府は「阪神・淡路大震災」と呼称することにした。

地震発生からその後の救護隊派遣までの詳細な経過を追うと、市立病院の迅速かつ積極的な支援姿勢が浮かび上がる。

市立病院内では、翌18日には「救護隊を派遣したらどうかという声があちこちから上がった」（武弘道院長）。ところが、派遣しようにもどこに行けばいいのか分からない。全国自治体病院協議会に協議会としての対応を照会したが、「現段階では対応をまとめていない」との回答。市立病院としては「要請があれば医師、看護師派遣の用意あり」の申し出を伝えた。一方で神戸市立病院や神戸衛生局へ連絡を取ろうとするが、電話がつながらない。

地震発生から3日目の19日、院内では派遣を前提に院長、副院長、事務局長、総務課長、総看護師長らが集まり協議。応援隊として医師2人、看護職員2人程度とするが、人員、器材などは要請に応じて対応することを決めた。さらに内定の派遣者を含めた具体的な打ち合わせを実施。一方、20数回の試みの末、

神戸市立中央病院と連絡が取れたものの、相手方からは「現在のところ職員体制は足りている。もう一つの西市民病院はほとんど診療を行ってない」との回答だった。

このため、稗田正事務局長が、ようやく連絡の取れた神戸市衛生局に派遣協力を申し出た。だが、こちらも「他都市の申し出も多く、現在調整中なので後ほど連絡する」との返事。稗田事務局長は「神戸市と鹿児島市は歴史的にも深い間柄なので、是非協力させていただきたい」と添えた。その後神戸市から連絡がないため、稗田事務局長は再度連絡を取り「神戸市の笹山幸俊市長は鹿児島県出身でもあり、是非協力させてほしい」と申し出た。しかし、返事は同じ「調整中」。大混乱の真っただ中、神戸市側は院長ら責任者がほとんど不在だった。

全国自治体病院協議会からは「協議会として派遣協力の具体的な動きはない。現地では日赤や近隣自治体から医療団が出向いているようだ。協議会として要請があれば、会員病院にお願いする」と電話連絡。長崎市民病院などからは市立病院の態勢の照会など電話が続いた。

動きたくても動けない状態は、4日目の20日も続く。全国自治体病院協議会からは同日「会員病院から問い合わせが続いており厚生省、自治省と連絡を取り、当面次の対応を取る」とするファクスが届く。「兵庫県対策本部では、避難所に初期診療活動をする救護センターを設置する予定。厚生省から各都道府県に医療スタッフ派遣要請が予定されている。要請があれば会員病院にはご協力願いたい。自治体、病院相互間の従来からの経緯から支援が要請される場合、要請があれば派遣に応じるよう努めることは当然のこと」等の内容だった。

被災地に3次の応援隊

こうした中、地震からほぼ1週間後の1月23日、神戸市衛生局からようやく職員派遣の要請を受ける。「期間は25日から2月2日までの9日間、ただし、必要に応じて継続することもある。従事内容は500余りの避難所での巡回診療班に編入する」との内容だった。25日早朝、すでに決定していた整形外科医の牧信哉隊長、循環器科医の山下積徳医師、救命救急センター満留修一郎看護師、中央手術室吉松茂看護師の4人が出席して25日朝、鹿児島市長室で出発式が行われた。牧隊長が「私たちは一昨年の8・6水害で全国からいただいた温かい援助を忘れることができません。応援隊員に選ばれたことに大きな誇りを持ち、54万市民を代表して微力ながら被災者救援のため全力を尽くしたい」と宣誓。4人は式後その足で伊丹空港に飛び、同空港からヘリコプターで神戸市に入った。

同日昼過ぎ、長田区役所に到着したチームは仮設の保健所でミーティングをした後、翌日から同区内の避難所を巡回して早朝から夜遅くまで診療活動を支援する。牧信哉隊長は活動終了後、「長田区では①厚生省が派遣した県立病院チーム②日赤チーム③神戸市要請の各県医療チーム④ボランティアチーム⑤長田地区の病院チームのそれぞれが活動。避難所でかち合うことが多く、風邪の患者さんで4カ所から投薬を受けている人もおり、横の連携の重要性を感じた。災害時の医療体制を考えるべきではないか」と疑問を呈したほか、「ボランティアの素晴らしさとチームワークの大切さを痛感した」と報告した。

神戸市はその後、「診療体制を見直し、巡回診療を廃止して、常設診療体制だけで対応する。各県から

の応援があり医師、看護師は足りているが、現行常設診療所の人員の疲労、またボランティア団体等の引き上げにより2月中旬から人手が足りなくなる」として、約７００人が避難していた長田区「二葉小学校」での常設診療活動に第2次応援隊の派遣を要請してきた。これを受けて市立病院では小児科医長の二宮誠医師を隊長に循環器科の李相崎医師、岩下房子看護師、豊田尚美看護師の4人のほか、山下保健所の大山あゆみ保健師が加わるチームを編成、2月16日から23日まで派遣した。さらに、その後も第2次応援隊を引き継いで3月1日までの日程で、第3次応援隊5人（産婦人科・上塘正人医師＝隊長＝、内科・橋口照人医師、高吉ミチ子看護師、大保真美看護師、中央保健所・北野かな子保健師）を派遣した。

東日本大震災が起こるまで戦後最悪の自然災害と言われた阪神・淡路大震災。初めてその被災地へ3度にわたって医療応援隊を送った市立病院では、多くの教訓を学ぶ。平成7年3月の市議会で、武弘道院長は「今回の大震災を教訓に今後取り組むべきことは、入院患者の安全を図ることはもとより、診療機能を確保し、災害時における地域の中核的医療機関としての機能が発揮できる体制を整えることだ。今後停電対策、断水対策などの施設設備の整備、医薬品、衛生材料の確保と食材量の調達や患者の受け入れ態勢、医療スタッフの招集体制、情報収集のあり方など危機管理体制について検討を進めていかなければならない。また、災害時の救急医療対策には医療機関相互の連携が必要となる。他の医療機関との応援体制についても今後検討したい」と課題を挙げた。